介護問題と電気代削減策

齋藤　誠　議員
（公　明　党）

◆介護について

①介護施設の待機者の実数把握はしているか。待機者解消に向けた実効性のある実施計画を策定しているか　②地域密着型サービスの充実のために小規模多機能型施設の設置促進の取り組みをどう考えているか　③要介護認定において、申請から認定までにかかる時間は。時間短縮のためにどのように働きかけているか　④ケアマネジャーなどの利用する車両の駐車スペースを公的に確保することについての考えは　⑤高齢者住宅の手すりの設置やフロアの段差解消などの改修事業はどうなっているか　⑥一時入所可能な身近なグループホームや特養におけるショートステイ床数の確保についての見解は

市長　④介護保険サービスの提供が市内全域の活動であることや事業者への公平性の観点から、極めて困難である。

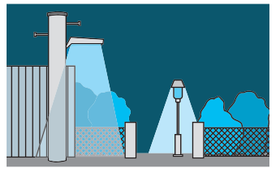
保健担当部長　①市内の待機者は、平成21年8月1日現在362名、うち在宅161名。要援護高齢者等実態把握調査の結果などを介護保険事業計画に反映。　②第4期介護保険事業計画に基づき公募したところ、事業者から開設の意向が示された。7月に事業者を選定する予定で、結果を見定めたい。③法では申請から30日以内の判定と定めているが、期間を超える場合は通知している。期間短縮のため、事務処理過程や認定審査会の効率的な運営方法などを検討していく。　⑤20年度は要支援、要介護の認定者354人に約3千855万円を給付したほか、認定のない高齢者21人に補助金149万2千円を交付した。　⑥希望にはほぼ対応できており、緊急時、通常時ともサービスは確保されていると認識している。

◆防犯灯・道路照明の電気代について

①一括前払い方式の導入による節約策をどう考えるか　②防犯灯・道路照明灯の電気代削減への課題と対策はどう考えるか　③電気代削減分を維持管理費や設置工事費に充当するのはどうか

市長　①一括前払い方式を導入することは、有効であると考える。自治会管理の防犯灯は、昨年12月に手続きを依頼し、全自治会が制度を導入していただけるよう引き続き対応していく。市が管理する道路照明灯は、22年4月から一括前払いの手続きを進めている。③経費削減分は、限定された事業への充当ではなく、広く市民サービスの向上が図れるよう配分するものと考える。

市民部長　②新たに防犯灯や道路照明灯を設置する場合、消費電力の少ないLED照明に変更するなど電気代の削減や環境負荷の低減に努めていく。



一　般　質　問

入間川地区の中学校統廃合計画

東山　徹　議員
（志　政　会）

◆入間川地区での推進計画では、3校ある中学校の学級数が全体で34学級、平均学級数は1校あたり11・3学級となり、学校教育法の規則に基づく標準規模の12～18学級を若干下回っていること、さらに東中学校が昭和38年に建てられ、耐用年数が経過しようとしていることを主な理由に3校を2校にしようとするものだが、当地域における推進に向けてのスケジュールは。

生涯学習部長　地元検討組織を平成22年度に立ち上げ、対象校を決定してもらい、環境整備などの期間も視野に入れ、協議終了までに2～3年は必要と考える。

◆統廃合に関係し、東中学校の耐震補強工事を1年間先延ばしにするが、子ども達への安全面での配慮が第一と考える。耐震と統廃合との関連について説明を。

生涯学習部長　耐震補強は安全性の確保のため、統廃合は小規模校のデメリット解消のためで、基本的には関連しない。東中学校で耐震性の低い校舎は、安全確保の工事を早急に実施し普通教室の配置替えを行うなど、安全・安心の配慮と確保を図っていく。

◆校舎の老朽化に対し、耐震補強や大規模改修による対応のみ示されているが、建て替えや新設という視点を含めては。

市長　地元協議で統廃合の対象校が確認され、その後も使用する学校が耐震補強や維持管理にも相当な経費が想定される場合は、建て替えの事業費や補助金などを勘案し、地元の意見、財政状況も踏まえて判断したい。

◆学校は地域の拠点であるので、跡地利用は当該地域の街づくりを視野に入れるべき。跡地の利用についての考えは。

市長　跡地利用の検討は教育委員会ではなく、総合政策部が担当している。地元に検討協議会を設置し、統廃合についての理解や方向づけを行い、廃止となる学校の跡利用も課題としてとらえ、検討を進める必要がある。

◆稲荷山公園駅周辺整備における狭山入間縦貫道の踏み切り対策では、鉄道の堀割化の実現に向け、約2年前、関係省庁への要望活動が行われたが、その後は行われていない。このまま時間が経過してしまえば計画そのものが立ち消えになる。文書などにより明確な要望活動を続けるべきと思うが所見は。

市長　掘割化は基地にとり大きなメリットであることから、防衛省の主導で検討すべきものと考える。市は、埼玉県基地対策協議会や防衛施設周辺整備全国協議会など、さらには市議会と連携し、文書で粘り強く要望していきたい。

学校統廃合と進路指導

町田　昌弘　議員
（志　政　会）

◆入間小学校の閉校に向けた準備

①校庭や体育館利用者へ行ってきた調整の実態。スポーツ少年団の今後の活動場所　②市民への周知方法に対する方針　③記念品、寄贈品、子どもが残した卒業作品、PTAの資料などの保存についての考え　④入曽駅東口土地区画整理地内に入間小学校に関する一画を確保したらどうか。まちづくり推進部と協力し実現を

生涯学習部長　①平成20年8月に開放体育館利用団体、11月に入間スポーツ少年団に学校が使用できなくなる旨を説明した。本年1月に入間スポーツ少年団と協議し、入曽多目的広場の利用や入間野小学校の校庭利用を調整した。今後、各学校の開放体育館運営委員会で利用団体に説明を行っていく。　②広報などでの周知も含め、どのような協力が行えるのか協議していく。　③記念品などを統合先の2校に保存する方針で3校の検討を進め、地域や関係団体などの意見を聞いていく。　④入曽駅東口土地区画整理事業で予定している公共施設の建設が明確になった段階で、協議していく。

歴史ある入間小学校

◆中学校の進路指導状況

①中学校の進路指導の実態　②県立高校の入試日程の改善が、市内の中学校にもたらした変化と効果　③学習に対する態度の変化　④前期募集の発表後、学校現場で行った配慮と指導方法　⑤志願者の負担軽減のため、後期募集の学力検査は3教科となったが、いかに考えるか　⑥不況の影響で公立志向が強まる中、ここまでを振り返り、入試制度の改善をどう受け止めているか

学校教育部長　①生徒が望ましい勤労観や職業観を持ち、将来の生き方を考え進路を設計することを目標に、進路指導、キャリア教育を進める。　②授業時数が確保され、3年間のまとめができること、学習習慣の確立が期待できる。③3年生がこれまで以上に授業に集中し、緊張感を持ち授業や家庭学習に臨むようになった。　④担任などを中心に、生徒の将来を考え、受験機会を生かすための面談や個別の学習指導などで支援している。進路が決定した生徒には、学習への協力や、精神面での応援を指導している。　⑤受験生の負担軽減になると考える。　⑥変化や効果の動向を読み切るには時間が必要であり、引き続き分析したい。生徒に求められる学力の変化に伴い、入試改革は続くと思われるが、強い精神力や柔軟性を持った生徒の育成に努めていく。

一　般　質　問

生きることを励ます市政を

広森　すみ子　議員
（日本共産党）

◆行財政改革プラン見直しの視点

「行革」で各種福祉手当の削減・廃止や使用料の値上げが行われた。「構造改革」路線、規制緩和で、勤労者も中小業者も危機的な局面に立たされており、市行政には住民のいのちと生活を守る立場での対応が求められます。

市長　計画策定に当たっては、主眼を歳出削減や歳入確保だけに置かず、市民と行政が協働する関係の構築を念頭に取り組む必要があると考えている。

◆指定管理者制度の対象施設について

子どもの発達を保障する保育所や社会教育施設―公民館、図書館、博物館が営利企業にゆだねられることは問題であり、対象から除外すべきです。

総合政策部長　図書館、博物館など21施設は、平成21年度末までに導入を検討するとしていたが、結論には至っていない。さらに検討し早期に方向づけをしたい。また、保育所など28施設は、現計画では導入を見送るが、次期計画を策定する中で方向性を明確にしたい。

◆公立保育所は民営化しないで

祇園保育所の民営化方針が出されたが、保育士の総入れ替えは子どもたちに大きなしわ寄せとなる。保育には、保育士と児童および保護者との信頼関係が何より重要。民営化は撤回すべき。

市長　効率的な保育所運営の視点から、民間の持つノウハウや資源などの活用を図る必要があると考える。今後は、社会経済情勢の変化に伴う保育需要や保護者が必要とするサービスなどを見きわめ、施設の建て替え時期や祇園保育所の民営化導入後の検証などを踏まえ、総合的に検討していく。

◆公立幼稚園をなくさないで

不安定雇用の広がりと賃下げの続く中、子育てしている家庭の教育費の負担は大変です。公立幼稚園は「廃止」させずに存続を願います。

学校教育部長　地域の幼稚園教育の役割を私立幼稚園へシフトすることも含め、学年ごとのクラス数、充足率、地域の児童数の見込みなどを検討していく。

◆臨時職員の待遇改善を

市には専門職で正規職員と同様の仕事をしている臨時職員が多い。近隣市より賃金が低くワーキングプア状況です。待遇改善が求められます。

総務部長　賃金などは、職務内容、専門性などを考慮し、業務に応じた単価を定めている。一部職種のフルタイム勤務の臨時職員は、近隣市と比較研究し関係部署との協議を進めており、引き続き処遇の改善に向け検討していく。